

キャンパスは私たちが守る！近大学生消防団

#学生消防団（近畿大学和歌山キャンパス）×広報委員会



中道参事より、お話を聞かせていただきました。

若い力の消防団

——分団が誕生した経緯を教えてください。

キャンパス内に、中央構造線の根来断層が走っています。また周囲を山林に囲まれ、さらに消防署に通報しても駆け付けのまで約20分かかるといふ事情もあり、火災が発生すると延焼する可能性が高いことからキャンパス内に消防団を立ち上げようということになりました。

本学着任前には、和歌山県警警備部長として南海トラフ地震をはじめとする災害対策の仕事をしていました。そんな経緯もあり、消防団立ち上げに関わらせていただきました。

——何人の方が活動に参加していますか。

2019年に立ち上げたときは、職員7人、学生6人でした。その後入団を希望する団員が増え、現在は学生19人、職員4人の計23人で活動しています。



放水訓練

本格的な活動

——活動について教えてください。

月に2度、キャンパスの中庭で放水訓練を行っています。他にも学内の避難訓練を企画・運営をしています。AEDを使った救命訓練、土嚢作り訓練などを行っています。

和歌山県警機動隊・航空隊、那賀消防組合消防本部と合同で、震度6強の直下型地震を想定した災害対策訓練を過去3回、そして2

023年2月25日に行いました。

学生・教職員の避難訓練のほか、火災発生を想定した学生消防団の放水、県警航空隊のホイスト救助、ドクターヘリによる傷病者搬送、消防はしご車による高所からの救出訓練など、本格的な訓練を実施しています。

活動を活かして

——活動することで学生にはどのような制度がありますか。

学生たちには「学生消防団活動認証制度」といって、消防団員として活動した学生に対し、市長が証明書を交付します。これは就職活動時の自己PRなどに活用できます。面接時にも「学生時代に何を頑張ってきましたか？」などの質問に対し、消防団での活動を答えることができついで、話題が広がったと聞いています。

地域では団員不足や高齢化が進む消防団にとって、機動力・体力のある若者は災害が長期化した際、大きな戦力になると思います。この記事で学生たちの活動を知り、「20代の女性でも活動できるんだ」ということを知っていただき、女



救助訓練中

性団員の入団が広がればと思っています。

——卒業後、消防に関する仕事に就いた方もいますか。

1期生、3期生の2人が東京消防庁の消防士になりました。現団員の学生にも、消防士を目指している学生が複数います。

——採用企業、地元にもメリットがあるそうですね。

企業としても地域社会に貢献し、団体行動や規律などを身に着けた人材の確保ができますし、防災に関する知識がある社員の確保は、企業の防災力向上にもつながります。

地域からも「若い団員が頑張ってくれて、ありがたい」そんな声が届いています。

学生インタビュー

——入団したきっかけを教えてください。

ボランティア活動に興味があり、大学院の2年生になるタイミングで入団しました。消防団の活動は土日が多いため、学業との両立も問題ありません。

——印象に残った活動は。

訓練で筒先を持つと水圧で離れてしまいそうになりますが、必死



整列完了

に抱え保つようになっています。最初は体力に自信がありませんでしたが、1つずつできるよつ学んでいます。

——今後の目標を教えてください。

大学内での消防団の活動は、学生たちにはきつと印象的だっと思いますが、参加しようと思う学生が多いとは思えません。興味を持つ学生が増えるように、生き生きと活動する姿をさらにアピールし、参加する学生を増やして後輩にバトンを繋いでいきたいです。

卒業し就職してからも、消防団の活動を続けていきたいと思っています。

(阪中・大田)



機動隊指揮官車試乗

● 第1回臨時会 ● 第1回定例会 ●

こんなことが決まりました

臨時会 会期1日間 1月26日
 定例会 会期29日間 2月24日～3月24日
 ・一般質問 9名が登壇

臨時会の議案は

- 市長提出議案**
- ・ 令和4年度補正予算 1件

定例会の議案は

- 市長提出議案**
- ・ 人事案件 1件
 - ・ 条例の制定・改正 13件
 - ・ 令和4年度補正予算 7件
 - ・ 令和5年度予算 10件
 - ・ その他 2件
- 議員提出議案**
- ・ 条例の制定 1件

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。

(議案第1号) 令和4年度紀の川市一般会計補正予算(第7号) について

1 物価高の対策として

- ◎ 農業活動事業 (1億5889万7千円)
- ◎ 商工振興事業 (1億3249万円)
- ◎ 出産・子育て応援事業 (3159万3千円)

原油高、物価高騰対策として、農業者の肥料購入にかかる経費や、商工業者の経営費・貨物旅客事業者の燃料費を一部補助します。また、安心して子育てが出来るよう、出産子育てにかかる費用(妊娠届で5万円、出産届で5万円)の支援をします。

こんな質問が出ました

- Q** 肥料購入のなかに、飼料も含まれますか。
- A** 飼料に関しては国や県の支援制度があるため含まれません。
- Q** 商工業者支援の制度設計はどのようなになっていますか。
- A** 昨年に行った支援の第2弾です。4月に広報などで周知し、6月中旬から7月に申請いただき、最大10万円の補助を予定しています。



2

個人情報の行方

国の個人情報保護法の改正に伴い、令和5年4月1日から全国一斉に法に基づいた個人情報の取り扱いをすることになるため、紀の川市個人情報の保護に関する条例を廃止して、新たに制定します。

こんな質問が出ました

Q パブリックコメントを行わなかったのはなぜですか。

A 法律で定められ本市の裁量がないこと、また本条例はあくまでも法の施行条例であって基本的な制度を定めるものではないためです。

Q 現行の個人情報の保護に関する条例では「要配慮個人情報」について、「実施機関は要配慮個人情報を収集してはならない」と明記されているが、条例案での扱いは。

A 法律では、不適正な利用の禁止、適正な取得などを定めており、これらの規定を遵守して取り扱うこととなります。



3

市政史上最高の基金残高

◎基金積立事業(4億3024万8千円)

財政調整基金4億2540万3千円の基金積立を行いました。これにより、財政調整基金は59億9882万3千円(令和4年度末見込額)まで積み立てられ、その他の基金も合わせると145億4938万2408円(同、普通会計)となります。これは、市政発足後、最高の水準です。

こんな質問が出ました

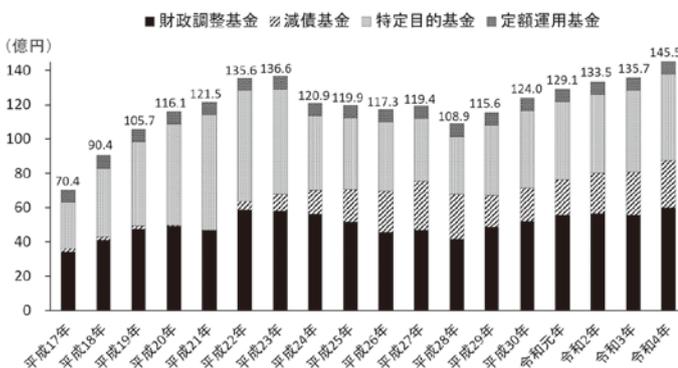
Q 令和4年度の当初予算では、年度末で約128億6900万円を見込んでいたのが、16億円以上も増えているのはなぜですか。

A ふるさと寄付金が当初予算10億円でしたが最終的に14億円という見込みとなったこと、コロナ禍で国が100%財源保障する臨時財政交付金も前年度に続き交付されました。これにより、一般財源を使うことなく事業ができたので基金の増加に繋がりました。

【下記グラフ】

※各年度末基金残高(普通会計)
※令和4年度末は見込額のため変動します。

基金残高の推移



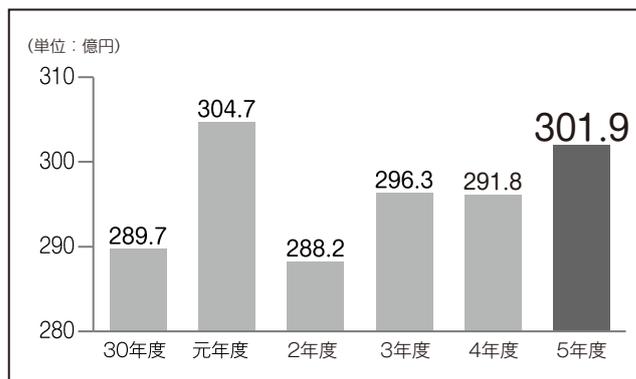
呼び込む・稼ぐ・育む・未来をつくる

市長から令和5年度の予算案が提案されたので、3月8日、9日、10日、14日、15日、16日、22日の7日間、予算決算常任委員会を開催し、審査しました。その結果、すべての予算案が提案どおり可決され、令和5年度の予算の使い道が決まりました。

当初予算額の比較

会計	令和5年度	比較(対4年度比)
一般会計	301億9,000万円	3.5%
特別会計	169億5,880万円	0.2%
公営企業会計	55億9,859万2千円	2.8%
合計	527億4,739万2千円	2.3%

一般会計当初予算額の推移



A まずは本市の強みや魅力を、大学の先生にアピールしていくことから始めます。また、最近農学部を設置した大学に、経緯などを教えてもらいたいと思っています。

Q 今後のスケジュールは。

A 現在当てがあるわけではありません。内閣府のマッチング支援事業に取り組んでいるなかで、農業に特化したコンサルなどを考えています。

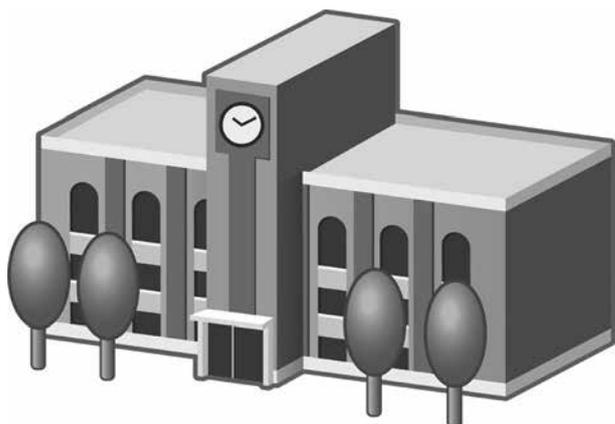
Q 大学の当てはあるのですか。また、どこに調査業務を委託されますか。

こんな質問がきました

◎ 大学誘致調査委託料(990万円)
本市の主要産業である農業を支え、農業人材の育成を目指し、大学の「農学部」をはじめとした高等教育機関の誘致を進めます。

Pick up 1

農学部の誘致を目指して



Pick up 2

職員採用試験を全国300カ所で

◎職員採用試験委託料（内107万3千円）

令和5年度からテストセンター方式を導入して、幅広い人材の確保を目指します。ウェブでの申し込み、全国300ヶ所以上の専用会場で受験できるため、受験生の負担も軽減できます。一般事務職の1次試験が対象で、高校生や専門職は今まで通り市役所で受験します。

こんな質問が出ました

Q どんなテストですか。

A 希望の会場で、2週間の間で受験日を決めることができます。試験時間は60分で、一般教養の問題120問を解きます。会場に設置されたパソコンで受験します。

Q 試験監督は。

A 委託業者が行います。会場では顔写真付身分証で本人確認を行い、試験官が常に監視します。



Pick up 3

手続きが簡単になります

◎基幹系システム構築委託料（5290万7千円）

職員が来庁者から要件を聞き取り、必要な申請書を作成する「書かない窓口」を導入します。マイナンバーカードを端末で読み取り、氏名や住所などの情報を申請書へ自動反映させることで作成時間を短縮し、申請者は最後に署名を行うだけで申請が完了します。

こんな質問が出ました

Q 導入の経緯は。

A マイナンバーカードを令和4年度末までに、市民全員が取得していたためです。

Q 開始時期はいつからで、どんなところから導入されますか。

A 令和6年1月から運用開始を目標としています。本庁は市民課から、あと各支所・出張所にも導入の予定です。

Q マイナンバーカードを持っていないと手続きはできませんか。

A 持っていなくてもできます。

マイナンバーカード活用！

職員が要件を確認し、申請書を作成

内容確認し署名

申請時間短縮

Pick up 4
貯めたポイントで景品も

◎介護予防高齢者自立支援事業（内988万4千円）

市主催の介護予防イベントや各地域で実施している体操教室などに参加したときに、アプリを通じてポイントを付与できるようフレイル予防アプリを導入します。

こんな質問がきました

Q アプリ導入の目的は。

A 高齢者のデジタル化へ対応力を向上させることが目的の一つにあります。

Q スマートフォン・アプリを使えない方については、不公平だと考えるが。

A 持っていない方へのポイント付与は考えていません。

Q 景品の購入先は。

A 地元事業者を考えています。



出先でもフレイルチェック

Pick up 5
ちよっと安心

◎通信機能電球整備委託料（120万3千円）

トイレなどよく使う場所の電球を通信機能のついた電球に付け替え、1日1回自動しなければ、登録した家族にメールが届き、安否確認ができます。

こんな質問がきました

Q 対象はどんな方ですか。

A 対象は65歳以上の一人暮らしの方、もしくはそれに準ずる方。他の見守りサービスを受けていない方のうち、市民税所得割非課税世帯の方です。

Q 自己負担は。

A 無料です。

Q 家族がすぐにいけない場合は。

A 委託業者が訪問し、状況を確認し、市に連絡をいただきます。場合によっては警察と相談し対応を判断します。



Pick up 6

子ども医療費助成 拡充！

◎子ども医療費助成事業（2億3410万4千円）

令和5年8月1日から助成が拡充されます。18歳までは入院・通院ともに自己負担なしに、19〜24歳までは入院の分を学生に限り助成されます。

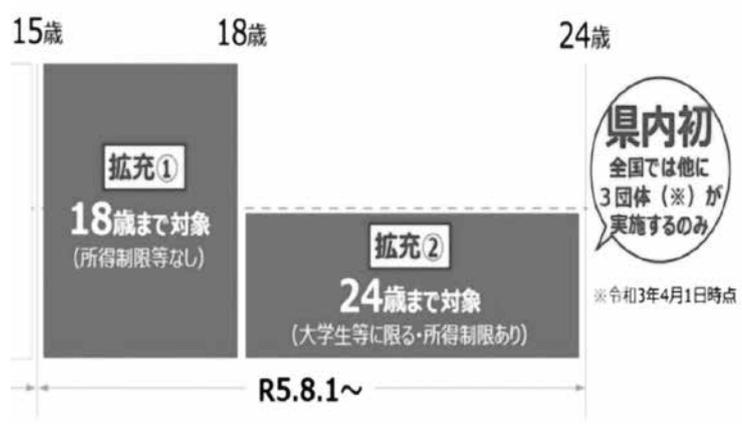
こんな質問がきました

Q 大学院生が対象外の理由は。

A 学校（大学・短大・高専・専修学校など）に通い学んでいる子どもたちを対象にしており、大学院は研究という要素が大きくなるためです。

Q 拡充分の扶助方法は。

A 18歳までの子どもに対しては、子ども医療費受給者証を交付し、自己負担はありません。19〜24歳の方は必要書類を添付して申請していただき、自己負担分を返します。



Pick up 7

産婦人科医院がほしい

◎産婦人科医院誘致開業支援補助金（1億円）

市内への産婦人科誘致に向けて、要件を満たした医師、医療法人が医院開設に要する経費を支援します。

こんな質問がきました

Q 医院の規模は。

A 19床以下の入院施設を有する診療所です。

Q 周知の方法は。

A チラシやポスターを作成し、産婦人科学会や大学病院で通知をすることを考えています。保健所や医師会長にも相談しています。

Q もし今年度に希望が無ければどうするのですか。

A 次年度も継続して考えていきます。現時点で希望者がいるわけではありません。まささらな状態から一生懸命誘致に取り組みたいと考えています。



Pick up 8

祝開通！
フルーツラインでサイクリング

◎観光振興事業（内81万円）

「紀の川フルーツライン」の開通イベントとして、関係団体や沿線自治体との合同でサイクリングイベントを6月に開催します。ユーチューバーによる動画配信も予定しています。

こんな質問が出ました

Q 主催はどこなのですか。

A NPO和歌山サイクリング王国が主管団体になり、例年開催している「ピンクリボンサイクリング」とのコラボ行事として進めます。

本市は共催で、橋本市、九度山町、かつらぎ町は後援という形で協力いただきます。

Q ユーチューバーや記念品の費用はどのように考えているのですか。

A 市からは参加記念品にかかる費用とユーチューバーへの謝礼の支払いを考えています。抽選会の景品はイベント参加費から賄います。



Pick up 9

消防団員の皆さん
お疲れ様です

◎消防団応援の店事業委託料（210万6千円）

消防団員を応援するため、市内の飲食店や小売店などの店舗に「応援店」として登録をいただき、協力を交付します。消防団員と家族が来店時に、店舗側があらかじめ定めていた独自のサービスを提供する制度です。

こんな質問が出ました

Q 経営者が消防団員でも登録できますか。

A 登録できます。

Q 50店舗の限定とありますが、店舗選定はありますか。

A 選定はありませんが、申請後は登録できる状況です。

Q サービスの内容は。

A 店舗ごとに損しない程度にサービスを提供できたらと考えています。



Pick up 10

学校との連絡もアプリで

◎学校教育総務管理事業（内281万8千円）

保護者と学校の連絡（欠席や遅刻・保護者へのお便り・アンケートなど）にかかる負担を軽減するための連絡アプリを導入します。

こんな質問が出ました

Q スマートフォンを持っていない方、アプリの操作ができない方への対応は。

A 現在も電話などで連絡をしているので、同様の対応になると思います。

Q 学校からはお便りを紙での配布やデータでも配信するののか。

A 内容によるかと思うが、状況を見ながら移行していくと考えます。

Q 見守りアプリとの連携は。

A 全く別システムのため連携しません。



紀の川市議会の個人情報の保護に関する条例を制定しました

国において個人情報保護制度が見直され、個人情報保護に関する3つの法律と地方公共団体の個人情報保護条例が、新たな個人情報保護法として全国的に一元化され、令和5年4月に施行されることになりました。

新法では、地方議会は適用対象外とされましたが、同法の趣旨を踏まえ、地方議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、その保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営をはかりつつ、個人の権利・利益を保護するためのものです。

議会広報特別委員会 視察研修受け入れ

●1月19日 広島県三次市議会

- ・議会だよりについて
広島県三次市議会が、議会だよりの編集について視察研修にられました。

他市からの視察を受け入れています



一般会計予算案に対する

討 論



賛成の
主な理由

- ・第2次紀の川市長期総合計画後期計画の初年度であり、「呼び込む」「稼ぐ」「育む」「未来をつくる」の4つの視点に基づく取り組みを重点プロジェクトとして設定している。
- ・これまでの成果を引き継ぎながら、新たな取り組みにも挑戦し、躍動する紀の川市の実現とともに目標人口6万人を目指す市の将来を見据えた予算であると評価する。



反対の
主な理由

- ・教職員アンケートが検討委員会に反映されないままに「学校適正規模適正配置基本計画」が作られた。学校の大事な構成員である教職員の声を検討委員会に示すべきだった。今からでも、答申の検討からやり直すべきだ。
- ・デジタル商品券事業で5000万円のプレミアを付けるが、そのための経費に2700万円をかけている。デジタル化への対応に前のめりになりすぎて、デジタル化分野の査定が甘い。

議案に対する議員の賛否一覧(賛否が分かれたものを掲載しています)

	結果	木村 芳友 (わ)	大田 裕之 (わ)	上野 宗彦 (清)	門 眞一郎 (共)	船木 孝明 (わ)	並松 八重 (公)	石井 仁 (共)	中村 まき (共)	仲谷 妙子 (清)	阪中 晃 (わ)	村垣 正造 (清)	堂脇 光弘 (清)	室谷 伊則 (公)	川原 一泰 (清)	杉原 勲 (わ)	竹村 広明 (清)	大谷 さつき (公)	榎本 喜之 (わ)
議員提出議案第1号 紀の川市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	-	欠
議案第2号 紀の川市個人情報保護法施行条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	-	欠
議案第9号 紀の川市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	-	欠
議案第22号 令和5年度紀の川市一般会計予算について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	-	欠
議案第24号 令和5年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	-	欠

【○・・・賛成 ×・・・反対 -・・・議長 欠・・・欠席 退・・・退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※(わ)・・・わかばクラブ (清)・・・清流会 (公)・・・公明党 (共)・・・日本共産党



いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

中村 まき 議員（日本共産党）

◎農業の活性化のために

船木 孝明 議員（わかばクラブ）

◎本市の不登校児への今後の取り組みは

大田 裕之 議員（わかばクラブ）

○市立中学生の新たな制服の検討は
◎市公式 LINE の情報充実を図るために、コンテンツの増加をするべきでは

並松 八重 議員（公明党）

◎带状疱疹予防接種費用助成の導入を
○不登校の未然防止対策と不登校の児童生徒への関わり方

石井 仁 議員（日本共産党）

◎福祉サービス下での虐待や不適切ケアの根絶のために

木村 芳友 議員（わかばクラブ）

◎人は石垣、有能な職員の人材育成を求めて

門 眞一郎 議員（日本共産党）

◎学校適正規模適正配置とは

阪中 晃 議員（わかばクラブ）

◎市民サービスの向上にむけた業務の効率化を

大谷 さつき 議員（公明党）

○健康寿命を延ばす施策の充実を
◎ボランティアポイント制度の創設を

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、QRコードから録画配信がご覧いただけます。
なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。
くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

学校給食を活かして 農業者の所得保障を



中村 まき

Q 輸入に頼る38%という日本の食料自給率の低さが指摘されている。

地元で作られた農産物を地元で消費すれば、地域経済の循環にもつながると考ええる。

農家の所得の状況は。

A 統計的には、全所得金額に対して、農業者所得者の所得の構成比は、2.7%。全農業経営体数2657件のうち販売額が300万円以上の経営体数は895件、300万円未満の経営体数は1762件となっている。小規模販売農家は多数を占めており、十分な所得を上げるところには至っていない農業者もいるのではないかとと思われる。

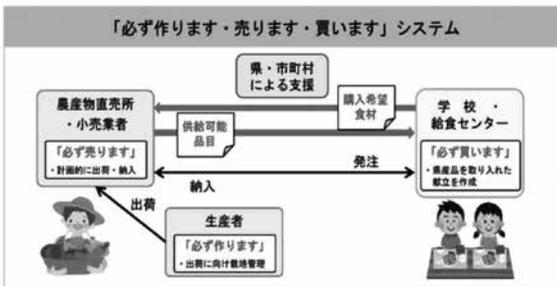
Q 給食のために作ってもらっている農産物は。

A 現在は無い。

Q 学校給食のための農産物の買い取りによって、地域経済の循環も含めた農家の所得の向上と保障に対する考えは。

A 有機農業や地産地消、地産地産はするべきことである。子どもたち

に安心安全な学校給食を提供するため、先進事例も学びながら、いろいろな取り組みを進めていきたい。農家の所得については、国の制度にも取り組んで、学校給食の買い取りなどできる場面があれば、やっていきたい。すべてを市や国が保障することにはならないが、積極的に買ってもらうようにコミーシャルのお手伝いもしていきたい。



県アクションプログラム

市公式LINEの コンテンツ増加をすべきでは



大田 裕之

Q 市公式LINEでは、6つのカテゴリに分けて情報を得ることができる。

子育てをしやすい本市だが、6つのカテゴリでは子育てに関する情報を得ることができない。子育てに関する市公式LINEでの情報発信のあり方、また運用方法などについて、どのように考えているか。

A 市公式LINEを令和2年度から運用を開始し、友だち登録数は、2月末現在において2万4790人であり、県内では、人口に対して、多い登録者の割合となっている。

観光プロモーションの実施に伴い、市公式LINEを利用してのカテゴリを増やしていくことを予定している。

他の市町村に負けない数多くの子育て施策を行っているなかで、情報発信ツールの一つであるLINEの特性を活かした効果的な活用を検討していきたい。

Q 市が取り組んでいる政策をもっと前に押し出し、市のPRが必要である。本気で市の魅力を発信する体制・仕組みづくりが必要では。

A 市公式LINEの約2万5千人の利用者があるという最大の強みを活かし、また、この特性を大切にしながら、市の施策や魅力全体をまとめて発信する仕組みづくりのために、市公式LINEのカテゴリ増設や発信方法の検討を今後行っていく。



市公式LINEメニュー画面

不適切ケアを防ぐために



石井 仁

Q 社会的に最も守られなければならない人が、福祉サービスの「支援」を受けたことで、命が奪われたり重篤な心理的・身体的な障害を被るということは、絶対にあってはならない。指導監査の現状は。

A 定期監査と虐待案件の情報が入った時に臨時的に行う監査がある。定期監査は年に1回、制度によっては3年に1回行っている。

Q 指導監査を専門に行う部署を作り、指導監査の結果を公表しては。

A 本市の場合、現在の体制で機能していると考ええる。

厚生労働省通知の規定に沿って勧告や指定の取り消しなどの措置をとった場合は公表する。

Q 現場は深刻な人手不足にあると言われている。この事態の最大の要因は、福祉職の過酷な労働環境と処遇にあるのではないか。雇用形態も、ヘルパーでは、非正規労働が主流となっている。そして

たなか、多くの現場では利用者に向けた精一杯の支援を行っていると思う。福祉労働者の献身性に見えるのではなく、サービスの質を担保する上でも、職員の処遇改善が求められている。市として事業所への直接支援で職員の処遇改善を行っている。

A 本市としての直接支援の創設は考えていない。

福祉サービス事業者の処遇改善は全国的な課題であり、引き続き機会をとらえて国や県に対策を求めていく。



学校適正規模適正配置とは



門 眞一郎

Q 計画策定にあたって保護者と市民対象にアンケート調査を行っているが、子どもや、教職員の声は反映されているのか。

A 直接、児童生徒の意見を調査していないが、保護者の意見には児童の意見も反映されていると判断している。教員向けアンケートでは、教員の目線から子どもがどう思っているか、意見をいただいた。

A パブリックコメントの結果は、17名の方から52件の意見をいただいた。「計画をより早く進めてほしい」といった意見もあれば、「計画の即時撤回を」「計画の見直しを」など厳しい意見もあった。

Q 答申では望ましい学級規模として、21人〜30人が望ましいと結論を出しているのに、「基本計画」では「1学級35人」としているのはなぜか。

A 国の基準が40人から35人に引き下げられたことで、おおむね望ましい結果になる。

Q 学校の統合で、通学距離が増え、徒歩での通学が困難になる場合のスクールバスの検討は。

A 通学時間は国の基準で「片道概ね60分以内」とある。運行基準を設ける必要があるため、通学距離、運行ルートなど調査を行う。

Q 教育長の考えは。

A 紀の川市の宝である義務教育を学ぶ子どもたちのより良い教育環境を構築する。また、地域への説明を丁寧に行い、地域の思いを聞きし、合意形成をはかりたい。

スケジュール

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基本計画【計画期間11年間】					
● 実施計画策定					
● 第1次 実施計画期間					
● 住民説明会の実施					
● 計画見直し					
● 第1次 適正規模適正配置 (小学校15校⇒12校)					

65歳からボランティア活動で

新たな一歩を!!



大谷 さつき

Q 高齢者の介護予防の取り組みはますます重要であり、介護支援ボランティアなどを通じて、社会参加、地域貢献を行い、高齢者自身の健康増進もはかられる。

本市のボランティア活動を主目的としている団体数と人数は。

A 令和4年4月1日現在で、73団体、所属人数1344人。

なかでも、介護関係ボランティアは、傾聴ボランティア2グループ14人、NPO法人フレイルサポート紀の川は76人。

Q 介護施設などで介護支援ボランティア活動の受け入れ需要は。

A 就労的活動支援事業で市内100ヶ所の介護事業所などを対象に「元気な高齢者のボランティアの受け入れ」について調査を実施したところ、約7割の受け入れの協力が可能と回答があった。

Q ボランティアポイント制度は、

厚労省が取り組みを促しており、散歩補助や行事の手伝い、話し相



手などといった介護ボランティアに参加するとポイントがたまり、商品券などと交換できる仕組み。

参加者本人の介護予防や介護給付費増大の抑制にもなる。本市もこの制度を創設しては。

A ボランティア活動をする高齢者と受け入れられる介護施設などの両方にメリットがある。

ボランティアポイント制度の導入に向け、先進地の自治体の状況も参考に、実質的に研究していく。

本市の不登校児の

今後の取り組みは



松本 孝明

Q 少子化で児童数が減少しているなか、不登校児は増加している。

本市の現状と取り組みは。

A 本市も国、県と同様に増加傾向にある。特に小学校の増加数が大きくなっている。不登校の未然防止、早期発見、早期対応などに向けた生徒指導の充実をはかるとともに、不登校の兆候の把握や解消に向けて体制を整えている。

Q 本市の教育相談支援員の支援活動は。

A 教育相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどを配置し、相談体制を整えている。

Q 国は30日欠席すると不登校と定義している。30日未満での遅刻や早退の多い児童への対応は。

A 30日未満の欠席者が各学校増加傾向にあり、きめ細かく柔軟な対応ができるように教職員が継続して対応する。

Q SNSが原因で不登校児が増加していると考える。不登校問題委員会（仮称）を設置しては。

A 現在SNSが原因で不登校となった生徒はいないが、今後デジタルシテイズンシップ教育を各学校に指導していく予定。月に1度教育委員会・スクールソーシャルワーカー・こども課が、情報交流会で不登校児の状況を協議しながら、今後各学校の一助となるよう努めていく。



带状疱疹の発症と重症化を防ぐために



並松 八重

人材こそが最も重要な経営資源



木村 芳友

Q 带状疱疹は多くの人が子どもの時に感染する水ぼうそうの水痘・带状疱疹ウイルスが原因でおこる。

国立感染症研究所によると、50歳代から発症リスクが上昇し、80歳までに約3人に1人が発症するといわれている。合併症で最も頻度の高い後遺症として、皮膚症状が治った後も痛みが残る「带状疱疹後神経痛」があり、睡眠や日常生活に支障をきたすことがある。

重症化すると角膜炎・顔面神経痛・難聴などが後遺症として残るおそれもあることから、带状疱疹発症リスクの低下に有効とされている生ワクチンと不活化ワクチンが国内で薬事承認されている。

しかし任意接種のため接種費用が高額になり接種をためらう人が多い。带状疱疹発症を予防し、健康寿命延伸につながる事業としてワクチン接種費用の助成をしてはどうか。

A 平成26年10月から小児の水痘ワクチンが定期接種化されたことで高齢者が带状疱疹を発症しやすく

なっていると考えられている。

市としては、带状疱疹ワクチンが高額であるため、市長会を通じて国に定期接種化を要望している。

Q ワクチン接種費用助成の事例として50歳以上、半額助成の自治体が多い。带状疱疹を発症し後遺症で苦しむことのないよう前向きに費用助成の検討をしては。

A 国や県内他市町村の動向を注視しながら検討を重ね、市民の健康管理に取り組んでいく。

Q グローバル化が叫ばれる昨今、国際感覚を養うために若手職員

の海外視察を実施してはどうか。

A 海外視察については、行政運営上の課題解決のため、職員が外国の行政事情、市場状況などを体験することは、職員の視野を広め、国際感覚の養成に役立つものである。本市の発展のために必要であると認識しているが、まずは、身近な国内の視察を積極的に推進していきたいと考えている。

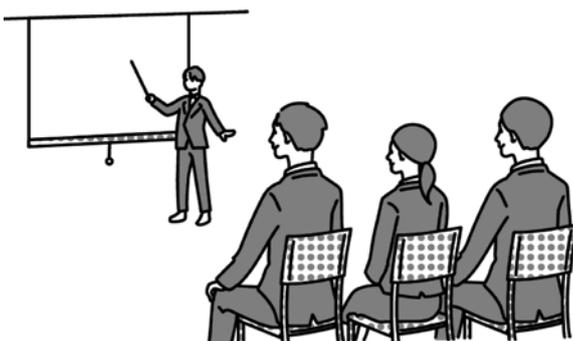
の考えは。

A 人材こそが最も重要な経営資源であると思う。現在、本市を取り巻く環境が、少子高齢化、人口減少など、大変厳しい状況であるが、市民サービス向上のため職員の力を結集し、市政の推進に全力で取り組んでいくことが大切であると考えている。そのためには職員を育てることは最重要であり、引き続き人材育成に努めていく。



Q 職員の人材育成についての市長

A いろいろな研修の成果を指標化できる方法は。
A 研修を受けた約9割以上の職員が「研修の内容を理解できた」「研修を今後の業務に活用できる」と回答しており、一定の成果はあるものと考えている。なお、研修の成果は目に見えるものではないが、継続的に実施することで効果が表れてくるものである。効果のない研修はないものと考えている。



市民サービスの向上にむけた、 新機構での業務の効率化



阪中 晃

Q 機構改革は令和5年4月1日から始まるが、どのように業務の効率化をはかっていくのか。

をはかり、各種デジタル化を推進することで、業務の最適化をはかることとしている。

A 新しい行政組織は、躍動する紀の川市を目指して、市長の政策目標の遂行と5年度から始まる第2次長期総合計画の後期基本計画を着実に推進していく組織である。

デジタル推進室は、司令塔としての役割を担い、技術的助言や施策の進捗管理、庁内を横断した調整などを行うこととしている。それにより働きやすい環境のなかで、職員がやるべきことに集中することで成果の出やすい体制を作る。

機構改革の検討を進めるにあたり、各課に生じている課題の把握と整理を目的としたヒアリングを実施するとともに、社会情勢の変化などにより新たな対応が求められる取り組み、将来の行政課題についても検討してきた。

今回の組織改革ではデジタル推進室を設置し、デジタル化による行政運営の効率化をはかる。住民基本台帳関連業務、税関連、介護福祉関連など20業務についての情報システムの標準化・共通化に取り組み、業務プロセスの改革を進める。同時に事務処理において、AI（人工知能）・RPA（データ自動処理ツール）などを利用することで、生産性、効率性の向上

3F	30 人材マネジメント課 31 総務課 32 総務課 33 総務課 34 総務課	35 総務課 36 総務課 37 総務課 38 総務課	7F	70 ラウンジ1 60 課 61 課 62 課	71 ラウンジ2 63 委員会1 64 委員会2
2F	20a 課 20b 課 21 課 22 課	23 課 24 課	5F	50 課 51 課 52 課	53 課 54 課 55 課 56 課
1F	10 課 11 課 12 課 13 課	14 課 15 課 16 課 17 課	4F	40 課 41 課 42 課 43 課 44 課	45 課 46 課 47 課 48 課 49 課 デジタル推進室

本庁舎各フロアのご案内板

次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11	12	13	14	15	16	17
					本会議 (開会)	
18	19	20	21	22	23	24
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・ 質疑・付託)		
25	26	27	28	29	30	7/1
	予算決算 (総務文教 分科会) ・総務文教 常任委員会	予算決算 (厚生分科 会) ・厚生 常任委員会	予算決算 (産業建設 分科会) ・産業建設 常任委員会			
7/2	3	4	5	6	7	8
	予算決算 常任委員会		本会議 (閉会)			

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ傍聴にきてください！

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局
電話番号：0736-77-0860

議会のインターネット配信

本会議の録画映像をインターネットで配信しています。議会ホームページや、右のQRコードからぜひご覧ください。



本会議の録画映像はこちらから



追跡

ちょっとおしえて!

あの質問、どうなったの?

ICTで高齢者の見守りを

一人暮らしの高齢者の見守りに対して人手不足が懸念されるなか、市としてICT見守り事業をどう考えているか。

答 弁

市としては地域での共助体制の構築を進めるとともに、ICTについてもその有効性を見極めながら、導入の是非についても検討していきたい。

その後

予算化されます

令和5年度より通信機能整備事業として始まりま。このサービスは、既存の高齢者見守り事業で弁当の配達を受けている方や緊急通報体制整備事業を利用している方は対象外となりますが、100人の利用を見込んでいます。

(8ページのPick up5を参照してください。)



がんとの共生を目指す

国のがん対策推進基本計画にがんとの共生を目指すとある。がん治療において当事者が尊厳を持って安心して暮らすために、外見の変化による精神的な苦痛を軽減する医療用ウィッグなどの購入費用助成をしては。

答 弁

がん相談支援センター職員から少しでも助成があれば喜ばれると意見をいただいた。

就労しながら治療を継続する時代である。患者の就労や社会参加を応援し、療養生活がより良いものとなるような助成の在り方を検討する。

その後

令和5年4月から助成が始まる

がん治療により外見に変化が生じた方へ「補整具」の購入費用の一部を助成。対象者は補整具の購入時点と申請時に本市に住民登録がある方で補助額は補助対象経費の1/2、上限2万円、医療用ウィッグなどは1回限り、乳房補整具は左右1回ずつに限り補助します。





編集後記

今月号の議会だより「未来へ」をご覧いただきありがとうございます。ごさいます。

山々には緑が映え、新しい制服にピカピカのランドセルを背負った1年生、ヘルメットをかぶった少し大人びた中学1年生、春ですね。コロナ禍もようやく収束に近づいてきた感があり、以前のようにマスクなしの日常にもどる楽しさを感じるこの頃です。

新型コロナウイルスの影響を受け、この3年間、議会も同様に、多くの変化がありました。議会運営を継続するうえで、最も大きな課題は、皆さまに議会の活動をどのように伝えるかということであり、議会だよりはそのための重要な媒体であります。

今後も皆さまにより分かりやすく正確な情報を提供するとともに、ご意見やご要望をいただける機会を大切にしながら、広報委員会一同、WB Cの選手のように頑張っていることと思います。

(阪中 晃)

